

防犯カメラ

防犯カメラの設置状況は

町 設置率は県内1位引き続き安全なまちづくりを



末吉 克巳 議員

町長 現在、町内に設置されている防犯カメラの数は設置場所は、

町長 犯罪抑止効果の高い防犯カメラの設置を平成12年以降段階的に推進している。多くの人が出入りし、利用する場所を中心に45カ所に77台設置しており、人口1万人あたりでは県内1位となっている。

議員 防犯カメラの映像の管理、運用方法はどのようにしているのか。

町長 カメラの動作点検は業者と保守契約している。また犯罪発生時には捜査機関に画像の提供を行い早期の解決に協力している。

議員 防犯カメラの設置に関して、町民からの要望や意見を聞いて設置した事例はあるのか。

町長 警察と協議した上で、効果のある場所に設置している。今後も住民福祉協議会の要望や意見があれば関係機関と協議の上検討する。



犯罪を抑止する防犯カメラ

電波の有効活用

ゴミ集積所に監視カメラを

町 住民感情や費用対効果の面からも難しい



折中 智 議員

町長 水尻・小屋浦・総頭川にある地域BWA・LTE小型基地局を活用し町内190カ所のゴミ集積所に監視カメラを設置してはどうか。

議員 深夜早朝に担当課職員のパトロールはできないのか。

町長 環境防災課長 職員による深夜パトロールはいまのところ考えていない。

議員 地域BWAを大容量で超高速のローカル5Gに更新し、様々な分野で活用しては。

町長 政策監 地域BWAからローカル5Gへの更新は高額な費用が掛かるうえ、広域的な使用には制約が伴うため、総務省と協議しながら様子を見る。

町長 一方、既設の地域BWAは河川監視と災害伝承ホールでのWiFi利用のみで電波帯域に余裕があるため今後、様々な分野での利用を検討する。



地域BWA接続の河川監視カメラ

保健・福祉総合相談室

保健・福祉総合相談室の運営状況は

町 相談件数も多く一層の充実を図る



光岡 美里 議員

町長 総合相談室の実施状況、現在の課題と、その対応と今後の取組は。

町長 スムーズに相談を受けるための「相談予約システム」やスマートフォンなどで支援や相談先を見つけたことができる「お悩みハンドブック」を導入した。相談件数は4月の開設から7月までの4カ月で188件である。今後の課題は、困りごとの多様化、複雑化により現在の福祉制度だけでは解決できないものが多い。

町長 対策として、福祉部門だけでなく、庁内全体の横断的連携をとり、予防的な支援ができる体制整備を推進していく。

議員 福祉部門における今後の専門職の確保は。

町長 令和2年度以降、専門職の確保に力を入れていく。

町長 今後も県費補助などの活用により、社会福祉士資格を取得する職員のサポートを行い、状況を勘案しながら新規採用にも取り組んでいく。

議員 支援する人自身が心身ともに健康であるためにも、職員へのケアがより一層求められるが、対策は。



保健・福祉総合相談室

認知症対策

認知症高齢者の対策で支援体制の充実を

町 「認知症ケアパス」を活用した取組を進める



柚木 喬 議員

町長 認知症初期集中支援推進チームサポート体制の、前期実績と今期目標値は。

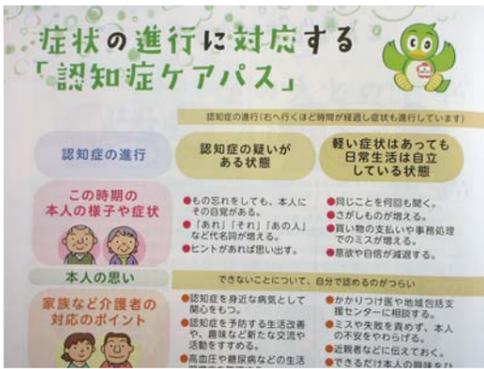
町長 チームは保健師や介護福祉士などの専門職が、認知症やその家族に対して早期に関わり、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を集中的に行う。本町は地域包括支援センターが認知症の相談対応を行っており、チームでの今期実績は0件で、今年度の目標は3件である。

議員 認知症ケアパスの普及・活用の今期の方向性、目標値は。

町長 ケアパスを、町内の出先機関、病院、認知症カフェ、いきいき百歳体操などの場での配布で、認知症を正しく理解し、相談窓口やサービスを知っていただくことが目的であり、目標値は認知症の相談窓口を60%以上の方に知っていただくこととしている。

議員 介護予防小規模多機能型居宅介護施設の早期実現は。

町長 施設は同一事業者が、デイサービス、訪問介護、ショートステイを一体的に実施し、在宅での生活支援を行う施設である。介護サービスの需要と供給のバランスを見極めながら施設の新設は慎重に検討する必要がある。



認知症ケアパス